様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　元 年　 ６ 月　 ３ 日現在

機関番号：１１３０１
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2016～2018
課題番号：１６Ｋ１７２９９

研究課題名（和文）暴力発生メカニズムの実証的検討－暴力への潜在的態度の影響力－

研究課題名（英文）Empirical examination of the mechanism of violent behavior: The influence of the implicit attitude toward violence.

研究代表者
荒井　崇史（Arai, Takashi）

東北大学・文学研究科・准教授

研究者番号：５０６２６８８５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本課題では，暴力への潜在的態度の観点から，暴力行為の発生メカニズムを明らかにすることを主目的として一連の検討を行った。研究の結果，主に暴力への潜在的態度が将来の反応的暴力を予測すること（研究1），暴力と不快との潜在的な連合が弱いほど，怒りを感じた相手に暴力的な思考を向け，敵意を知覚すること（研究2），そして顕在的要因として，親密な相手への支配欲求が暴力の発現に関与する可能性が示唆された（研究4）。一方，暴力行為の測定に用いたVoodoo Dall課題では，潜在的態度の影響がみられなかった（研究2，3）。この点に関しては，暴力行為をより精度よく測定する手法を検討するなど今後の改善が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究では，暴力への潜在的態度（暴力と不快との連合が弱いほど）が，将来の反応的・衝動的暴力を予測すること，怒りを感じた相手への暴力的思考や敵意の知覚を促進することを明らかにしてきた。すなわち，暴力の発現に暴力への潜在的態度が関与する可能性が，一部支持されたと考えられる。これらの結果は，既存の暴力研究に新たな知見を加える点で学術的に意義あるものと考えられる。また，今後の一層の検討が求められるものの，本研究の知見は，例えば，暴力犯罪の加害者の教育的介入の施策を考える上での足掛かりになると期待される。その意味で，社会的意義のある成果であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The main purpose of this research project was to clarify the mechanism of occurrence violent behavior from the perspective of the implicit attitude toward violence. Results from a series of studies mainly indicated following. The implicit attitude toward violence predicted reactive violence in the future (study 1). The weaker the implicit association between violence words and unpleasant words, the more violent thoughts and the perceptions of hostility were directed at those who feel anger (study 2). And, as an explicit factor, it was possible that the need for control toward romantic partner involved in occurrence violent behavior toward partner (study 4). On the other hand, in the Voodoo Dall Task used to measure violent behavior, the influence of the implicit attitude toward violence was not found (Study 2, 3). In this regard, it might be necessary to improve the task to more accurately measure violence.

研究分野：社会心理学

キーワード：暴力　暴力的認知　潜在的態度　潜在指標　顕在指標　衝動システム　熟慮システム　攻撃

１．研究開始当初の背景

我々は幼い頃から“暴力は悪いこと”，“他人に暴力を振るってはいけない”，と教えられて育つ。しかし，社会から暴力が無くなる兆しは見えない。法務総合研究所（2015）によれば，平成 15 年頃をピークに刑法犯認知件数は減少しているが，暴力に関連する殺人，傷害，暴行を抽出してみると必ずしも認知件数は減少していない。それゆえに，暴力の発現に関連する要因を特定することは，暴力の根絶に向けて必要不可欠なものである。

それでは，暴力はなぜ生じるのか。暴力も他の社会的行動と違わず，行為者の内的にも，外的にも何もない状態から生じるのではなく，何らかの知覚刺激を情報処理した結果として生じる。この点について，Strack & Deutsch（2004）は，我々の社会的行動の発生に関連する情報処理モデルを示している。彼らのモデルでは，我々の社会的行動の背景には，熟慮システムと衝動システムという二つの情報処理システムを仮定する。熟慮システムは，刺激への意識的な思考・判断を通じて熟慮的に行為の実行が決定される。一方，衝動システムでは，刺激に対して非意識的な情報処理を通して反応的に行為が実行される。これらのシステムによって暴力を捉えると，熟慮的に思考を重ねた結果として“殴る”という決定が下される場合は能動的暴力となり，刺激に対して衝動的に行為がなされる場合は反応的暴力となる。

このうち，本研究では，特に衝動システムに依拠した反応的暴力に注目する。日本における殺人事件の原因を分析した法務総合研究所（2013）によれば，約 6 割の事件で憤怒や怨恨のような強烈な感情反応が行為の発現の根底にあるという。つまり，殺人のような最も暴力的な行為に関しては，激しい感情によって反応的に暴力が発現していると考えられるためである。

暴力に関して衝動システムに依拠した研究も見られるが（例えば，Todorov & Bargh, 2002），主にプライム刺激による攻撃概念の活性化によって，その後の認知や行動が攻撃的になるかどうかを問題にする。一方，本研究では，暴力への潜在的態度（快・不快）に注目する。従来の研究のように概念のアクセシビリティだけを問題にするのではなく，暴力に対して潜在的にどの程度不快さが連合しているかによって，暴力の発現に影響が生じるのではないかと予想したためである。従来の知見を踏まえると，暴力概念の活性化によって暴力的認知や暴力が生じる可能性は高まるであろう。しかし，暴力概念が活性化しても，そうした概念に不快さが付随するのであれば，感情がストッパーとなり行為の発現可能性は必ずしも高まらない可能性も考えられる。すなわち，暴力の発現には，概念のアクセシビリティに加えて，その概念にどのような感情価（快 or 不快）が付随しているのかも問題になる。

このような予測に対して，Snowden, Gray, Smith, Morris & MacCulloch（2004）は，サイコパシー得点の高い殺人犯は，サイコパシー得点の低い殺人犯や他の罪種（非暴力犯）の犯罪者より，暴力と不快さの潜在的な連合が弱いことを示している。サイコパシーの冷淡さ，共感性の欠如，自己中心性などの特徴を考えると，暴力は目的を達するための手段であり，暴力を振るうことが必ずしも不快ではないことも十分に納得できる。こうした研究を参考に，荒井（2015）では，大学生を対象に過去の暴力経験と暴力への潜在的態度との関連を検討した。その結果，過去に暴力を何度も振るった経験のある者は，経験のない者と比較して，暴力と不快さの潜在的な連合が弱いことが明らかとなった。しかし，この研究はあくまでも探索的研究であり，潜在的態度の測定ツールを精緻化する必要がある。

２．研究の目的

以上の研究当初の背景を踏まえて本研究では，暴力への潜在的態度が暴力行為の発現に関係する要因であるのかを検討することを主目的とした。

３．研究の方法

研究 1：研究 1 では，荒井（2015）で作成した暴力 IAT の刺激語を洗練させるとともに，暴力への潜在的態度が将来の暴力を予測するかどうかを検証することとした。

（１）実験参加者：大学生 75 名のうち，データに不備のあった 4 名を除外し，最終的に 71 名（男性 18 名，女性 53 名），平均年齢 19.76±1.07 歳を分析対象とした。

（２）実験手続き：実験は 2 回にわたって実施された。Time1 では，実験参加者から実験参加への同意を得た後，暴力 IAT，1 回目の質問紙の順に実験室にて個別に実施した。Time2 は，Time1 から 28 日後に暴力 IAT，2 回目の質問紙の順に実験室にて個別に実施した。

（３）実験材料：①暴力 IAT　暴力への潜在的態度を測定するために暴力 IAT を用いた。対象カテゴリは荒井（2015）の「暴力的カテゴリ」と「平和的カテゴリ」を用いた。なお，対象カテゴリの刺激語も，荒井（2015）と同様とした。属性カテゴリには「快カテゴリ」と「不快カテゴリ」を用いた。「快カテゴリ」の刺激語は，川上・佐藤・吉田（2010）の刺激語を参照し，「不快カテゴリ」では予備調査に基づいて用語を選定した。②1 回目の質問紙　過去 5 年間の反応的暴力経験，能動的暴力経験の各 8 項目を本研究で独自に作成した。暴力への顕在的態度は，Snowden et al.（2004）を参考に，暴力 IAT で用いた「暴力的カテゴリ」，「平和的カテゴリ」の計 12 単語を，SD 法を使用して評定した。③2 回目の質問紙　Time1 から 28 日間の反応的暴力経験，能動的暴力経験を 1 回目の質問紙で用いた各 8 項目を用いて測定した。

研究 2：先に示したように，たとえ暴力概念のアクセシビリティが高まっても，そうした概念にネガティブな感情価が付随するのであれば，感情がストッパーとなり，行為が生じない可能

性がある。そこで研究 2 では，暴力概念へのアクセシビリティと暴力への潜在的態度との相互作用によって暴力的認知や暴力行為が受ける影響を検証することとした。
（1）実験参加者：関西地方の男女大学生 50 名中，課題実施に不備のあった 5 名，IAT 課題の誤答率が 30%以上の 3 名は除外し，最終的に 42 名を分析対象とした。なお，暴力概念を活性化させる群に 21 名（男性 10 名，女性 11 名：平均 20.10±2.70 歳），暴力概念を活性化させない群に 21 名（男性 8 名，女性 13 名：平均 19.52±0.81 歳）を無作為に割り付けた。
（2）実験計画：暴力 IAT（高群 vs. 低群）と概念活性化操作（暴力的画像 vs. 中立的画像）の二要因参加者間計画とした。
（3）実験材料：①暴力への潜在的態度　研究 1 で作成した暴力 IAT を用いた。②プライミング課題　暴力概念活性化のために閾下プライミングを用いた。プライミング刺激には，武器画像 9 枚（暴力的画像）と植物画像 9 枚（中立的画像）を用いた。課題は，練習試行（10 試行），本試行（130 試行）で構成した。課題では暴力的画像もしくは中立的画像を 17ms 呈示し，直後にマスク刺激を 2 枚呈示した（各 50ms）。その後，4～25 個までの○が描かれた画像を 300ms 呈示し，○の数が奇数個か偶数個かの判断を求めた。③質問紙　質問紙では，STAXI 日本語版（鈴木・春木，1994）の状態怒り（10 項目，4 件法），過去 5 年間で最も腹が立った出来事の人物に関する設問（怒り感情操作のための設問），最も腹が立った出来事の人物への暴力的認知（15 項目，5 件法）を測定した。④ブードゥードール課題（Voodoo Dall Task : VDT ; Denzler, Förster, & Liberman., 2009）　暴力行為の測定として VDT を行った。具体的には，約 30cm のブードゥー人形とピン（50 本）を使用し，質問紙で想起した腹が立った人物を人形に表象し，ピンを 0～50 本の範囲で好きなだけ刺すよう求めた。
（4）実験手続き：まず実験内容と倫理的配慮の説明及び同意書への署名を求めた。その上で，怒りのベースライン測定と暴力 IAT 課題を実施した。続けて，情報処理課題と称したプライミング課題を実施し，怒り喚起操作及び怒り感情や暴力的認知の測定を行った。次に，実験参加者にはストレス低減課題と称した上で VDT を行い，最後に補足説明として実験の実際の内容について事後説明を行った。なお，実験は各実験参加者に対して個別に実験室で実施した。

研究 3：　研究 2 では状況的に思考や判断が可能な状態あり，熟慮システムの影響が排除できない可能性が考えられる。この可能性を排除するために，研究 3 では，基本的には研究 2 と同様の手続きを取りつつ，認知的負荷状態で暴力的認知や暴力の測定を行うこととした。
（1）実験参加者：東北地方の男子大学生 40 名に実験を実施し，データに不備のあった者は見られなかったため，最終的に全 40 名を分析対象とした。なお，認知課題を実施する群に 21 名（平均 20.48±1.94 歳），認知課題を実施しない群に 19 名（平均 20.89±1.15 歳）を無作為に割り付けた。
（2）実験計画：暴力 IAT（高群 vs. 低群）と認知課題の有無（認知課題有 vs. 認知課題無）の二要因参加者間計画とした。
（3）実験材料：①暴力への潜在的態度　研究 1 で作成した暴力 IAT を用いた。②質問紙　質問紙では，STAXI 日本語版（鈴木・春木，1994）の状態怒り（10 項目，4 件法），過去 5 年間で最も腹が立った出来事の人物に関する設問（怒り感情操作のための設問），最も腹が立った出来事の人物への暴力的認知（15 項目，5 件法）を測定した。③認知課題　認知課題では，ランダムにアルファベット 9 文字をつなげた意味のない文字列と，ランダムに数字 9 桁つなげた数列を各 2 つ作成した。課題実施にあたっては，文字列と数列の各一つずつ提示し，2 分間で記憶するように求めた。その上で，実験の最後に記憶した文字列と数列を想起するように求めるため，記憶し続けておくように教示した。なお，アルファベットと数字はそれぞれ 2 種類をランダムに実験参加者に提示した。④ブードゥードール課題（Voodoo Dall Task : VDT ; Denzler et al., 2009）　研究 2 と同様に VDT を行った。ただし，研究 3 ではピンを 100 本用意し，0～100 本の範囲で好きなだけ刺すよう求めた。
（4）実験手続き：まず実験内容と倫理的配慮の説明及び同意書への署名を求めた。その上で，怒りのベースライン測定，暴力 IAT 課題，怒り喚起操作，そして怒り感情や暴力的認知の測定を行った。次いで，認知課題有群では課題を実施した。なお，認知課題無し群ではこれらの操作は行わなかった。最後に研究 2 と同様に VDT を実施し，事後説明を行った上で実験を終了した。なお，実験は各実験参加者に対して個別に実験室で実施した。

研究 4：暴力への潜在的態度だけではなく，顕在的要因と潜在的態度とが交互作用的に暴力の発現に関与する可能性も考えられる。そこで，最後に，今後の展開を見据えて，特に親密関係での暴力に焦点を絞って，暴力発現に関与する可能性のある要因を Web 調査によって探索的に検討することとした。
（1）調査対象者および調査手続き：Web 調査会社の保有するモニタから現在交際相手がいる 15～39 歳の男女を対象に Web 調査を行った。具体的には，男女共に各年代のサンプル数が均等になるように目標サンプル数を決定した。その上でモニタに調査依頼を送信し，参加同意を得た上で Web にて回答を求め，6,183 名から回答を得た。このうち，フィラー項目に適切に回答していない 152 名を除外し，最終的に 6,031 名（男性 2,918 名，女性 3,113 名；平均年齢 26.93 歳，$SD = 6.62$；交際期間 29.32 ヶ月，$SD = 34.53$）を分析対象とした。
（2）調査内容：①交際相手からの暴力　相馬・具志堅・上田（2007）に基づき，この半年間

に恋人への間接的暴力加害行動をどの程度行ったかに回答を求めた（6 項目；5 件法）②恋人支配欲求　濱口・藤原（2016）などから友人など他者一般への支配欲求を表すと考えられる項目を収集し，項目内容が恋人への支配欲求を表すように文言を修正した上で，合計 10 項目を作成した（5 件法）。③愛着不安　金政（2006）の恋愛に関する愛着スタイル尺度の愛着不安の 18 項目を使用した（7 件法）。④その他　性別や年齢，交際期間などを尋ねた。

４．研究成果

研究１：分析の前に暴力 IAT 効果量を算出した。具体的には，第 4 ブロック（「暴力的－不快・平和的－快」（一致条件））と第 7 ブロック（「暴力的－快・平和的－不快」（不一致条件））について，誤答率が 30%を超える実験参加者を除外した。また，反応時間が長くなる傾向にある最初の 2 試行は分析から除外し，各 38 試行の反応時間を分析対象とした。さらに，反応時間が 300ms 未満の試行は 300ms に，3000ms 以上の試行は 3000ms に値を変換した。以上の手続きの後，実験参加者ごとに基準化を行った。最終的に，暴力 IAT 効果量が正の方向に大きいほど暴力的概念と不快概念,平和的概念と快概念の連合が強いことを表すよう指標を作成した。

次に，暴力 IAT の内的一貫性を検討するため，Cronbach の α 係数を算出したところ，Time1 が $\alpha = .86$，Time2 が $\alpha = .85$ であった。また，再検査信頼性を検討するため，Time1 と Time2 の暴力 IAT 効果量の相関係数を求めたところ $r = .51$（$p < .01$）であった。これらの結果から，本研究で作成した暴力 IAT の信頼性がある程度確認されたと判断した。

次に暴力 IAT の予測的妥当性の検討を行った。まず，Time1 の暴力 IAT 効果量（暴力への潜在的態度）と顕在的態度，反応的暴力経験を説明変数，Time2 の反応的暴力経験を目的変数としたロジスティック回帰分析を行った。なお，Time2 の反応的暴力経験は，暴力を振るったとの回答を暴力経験有（1），暴力を振るっていないとの回答を暴力経験無（0）として分析を行った。分析の結果，Time1 の暴力 IAT 効果量のみが，Time2 の反応的暴力経験の有無を有意に予測していた（Table 1）。また，Time1 の暴力 IAT 効果量（暴力への潜在的態度）と能動的暴力経験，顕在的暴力経験を説明変数，Time2 の能動的暴力経験を目的変数としたロジスティック回帰分析を行った。なお，Time2 の能動的暴力経験には，暴力を振るったとの回答を暴力経験有（1），暴力を振るっていないとの回答を暴力経験無（0）とした。その結果，Time1 の暴力への顕在的態度と能動的暴力経験が，Time2 の能動的暴力経験の有無を有意に予測していた（Table 2）。つまり，暴力 IAT は反応的暴力経験を予測するが，能動的暴力経験は予測しないことが示された。

Table 1　Time2 の反応的暴力経験を目的変数としたロジスティック回帰分析

		OR	95%CI
Time 1	暴力IAT効果量	0.01 *	[0.00, 0.53]
	暴力への顕在的態度	0.97	[0.88, 1.07]
	反応的暴力経験	5.10	[0.93, 27.88]

注）*p < .05，*OR*＝オッズ比，95%CI＝95%信頼区間
目的変数：Time2反応的暴力経験（有＝1，無＝0）
R^2＝.16（Cox-Snell）

Table 2　Time2 の能動的暴力経験を目的変数としたロジスティック回帰分析

		OR	95%CI
Time 1	暴力IAT効果量	2.23	[0.00, 808.37]
	暴力への顕在的態度	0.90 *	[0.83, 0.98]
	能動的暴力経験	14.48 *	[1.67, 125.41]

注）*p < .05，*OR*＝オッズ比，95%CI＝95%信頼区間
目的変数：Time2能動的暴力経験（有＝1，無＝0）
R^2＝.16（Cox-Snell）

研究２：IAT 効果量は，研究 1 と同様に算出した。また，本研究で作成した暴力的認知について，探索的因子分析（最尤法，Promax 回転）を行ったところ，暴力的思考（α =.92）と敵意の知覚（α =.86）の二因子が抽出された。さらに，怒り喚起操作前後に実施した状態怒りの尺度について，Cronbach の α 係数を算出したところ，操作前の状態怒りが α =.91，操作後の状態怒りが α =.93 であった。加えて，操作チェックとして，怒り喚起操作前後で怒り感情を比較したところ，怒り喚起操作前と比べ怒り喚起操作後は統計的に有意に強い怒りを感じていた（$t(41) = 4.28$, $p < .01$）。

以上を踏まえ，暴力的認知の下位因子，VDT のピンの数を従属変数に，暴力 IAT 効果量（高群 vs. 低群）と概念活性化の操作（暴力的画像 vs. 中立的画像）を独立変数とした二要因参加者間分散分析を行った。この際，暴力 IAT 効果量は平均値よりも高い値の者を IAT 効果量高群，平均値よりも低い値の者を IAT 効果量低群とした。その結果，暴力的思考で交互作用（$F(1, 38) = 4.84$, $p < .05$, $\eta 2 = .11$）が統計的に有意であった。単純主効果検定の結果，中立的画像を呈示した場合，暴力 IAT 効果量低群は，暴力 IAT 効果量高群より暴力的な思考していた（$F(1, 38) = 4.17$, $p < .05$, $\eta 2 = .10$；Fig 1）。また，敵意の知覚で交互作用（$F(1, 38) = 4.92$, $p < .05$, $\eta 2 = .12$）が統計的に有意であった。単純主効果検定の結果，中立的画像を呈示した場合，暴力 IAT 効果量低群は，暴力 IAT 効果量高群より，敵意を強く知覚していた（$F(1, 38) = 5.02$, $p < .05$, $\eta 2 = .12$；Fig 2）。それ以外の主効果及び交互作用はいずれも有意ではなかった。

以上の結果を踏まえると，むしろ暴力概念を活性化していない場合の方が，暴力概念と不快との結びつきの弱さが，他者への暴力的な思考や敵意の知覚を活性化することを示唆する。ただし，怒りを喚起すること自体が暴力概念を活性化している可能性も考えられることから，怒りを喚起しない条件を含めて，今後更なる検討が必要であると考えられる。

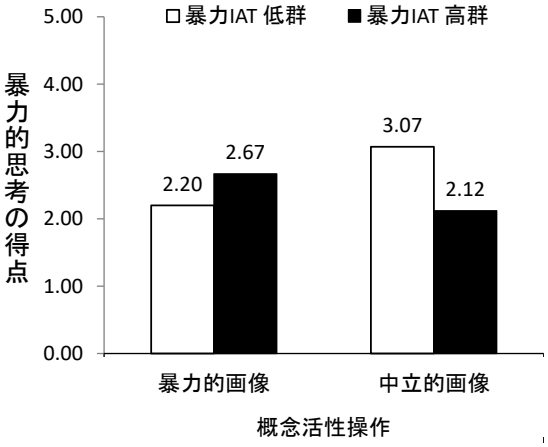

Fig 1　暴力 IAT と概念活性化による暴力的思考の差異

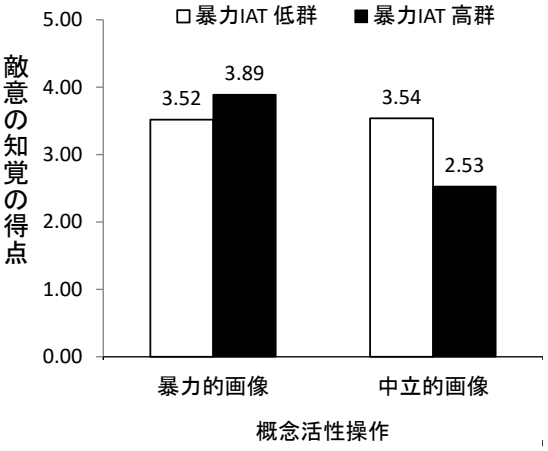

Fig 2　暴力 IAT と概念活性化による敵意の知覚の差異

研究 3：研究 3 においても，IAT 効果量は，研究 1 並びに研究 2 と同様に算出した。また，研究 2 と同様に，暴力的認知は，暴力的思考（α =.92）と敵意の知覚（α =.80）の二下位因子を使用した。さらに，怒り喚起操作前後に実施した状態怒りの尺度について，Cronbach の α 係数を算出したところ，操作前の状態怒りが α=.83，操作後の状態怒りが α=.83 であった。加えて，操作チェックとして，怒り喚起操作前後で怒り感情を比較したところ，怒り喚起操作前と比べ怒り喚起操作後は統計的に有意に怒りを感じていた（$t(38) = 2.93, p < .01$）。

以上を踏まえた上で，暴力的認知の下位因子，VDT のピンの数を従属変数に，暴力 IAT 効果量（高群 vs. 低群）と認知課題の有無（認知課題有 vs. 認知課題無）を独立変数とした二要因参加者間分散分析を行った。この際，暴力 IAT 効果量は平均値よりも高い値の者を IAT 効果量高群，平均値よりも低い値の者を IAT 効果量低群とした。分析の結果，暴力的思考（暴力 IAT 主効果：$F(1, 36) = 0.92$／認知課題主効果：$F(1, 36) = 6.51$／交互作用：$F(1, 36) = 0.18$, $ps > .10$），敵意の知覚（暴力 IAT 主効果：$F(1, 36) = 3.79$／認知課題主効果：$F(1, 36) = 1.18$／交互作用：$F(1, 36) = 0.50$, $ps > .10$），VDT のピンの数（暴力 IAT 主効果：$F(1, 36) = 1.09$／認知課題主効果：$F(1, 36) = 26.50$／交互作用：$F(1, 36) = 0.08$, $ps > .10$）のいずれでも，統計的に有意な主効果並びに交互作用は見られなかった。

研究 3 の結果，暴力への潜在的態度並びに認知課題の効果はいずれも見られなかった。この点に関しては，いくつか問題点が考えられる。第一に，本研究では，研究 2 を含めて過去数年間で最も怒りを喚起した出来事を想起することで，怒り喚起の操作を行った。これらの手続きでも怒りを喚起することが知られているが，怒りの喚起程度がやや弱かったために効果が見られなかった可能性が考えられる。第二に，認知課題が十分に認知的資源を奪えていたかどうかの問題である。記憶内容の保持のために，刺激をリハーサルすることが認知資源を浪費するとしても，課題の難易度によってその程度は異なると考えられる。今回の課題は，先行研究を踏まえつつ，数名の予備調査を行った上で実施したものの，改善する余地は残されている。したがって，これらの問題点を修正した上で，より精緻な検討が必要であると考えられる。

研究 4：本研究で使用した各尺度について，尺度の内的一貫性を確認した。具体的には，間接的暴力加害，恋人支配欲求，愛着不安について，Cronbach の α 係数を算出したところ，間接的暴力加害が α=.83，恋人支配欲求が α=.92，そして愛着不安が α=.85 であった。以上から各尺度の内的一貫性が確認されたと判断した。以降の分析では，各変数を構成する項目の得点を合計し，項目数で割った値を尺度得点とした。

次に，各変数間の関連性を検討するために，Pearson の積率相関係数を男女別に算出した。その結果，両性とも恋人支配欲求と間接的暴力加害との間に，統計的に有意な正の相関がみられた（男性；$r = .30$，女性；$r = .34$，$ps < .01$）。また，両性とも愛着不安と間接的暴力加害との間にも，統計的に有意な正の相関がみられた（男性；$r = .16$，女性；$r = .17$，$ps < .01$）。さらに，両性ともに恋人支配欲求と愛着不安との間に，統計的に有意な正の相関がみられた（男性；$r = .13$，女性；$r = .09$，$ps < .01$）。したがって，愛着不安，恋人支配欲求共に，交際関係における間接的暴力加害と関連することが示された。以上に加えて，恋人支配欲求と愛着不安とでどちらが間接的暴力加害の発現を強く予測するかを検討するために，恋人支配欲求，愛着不安を説明変数に，間接的暴力加害を目的変数にした重回帰分析（強制投入法）を行った。この際，統制変数として，性別，年齢，交際期間を説明変数に投入した。分析の結果，いずれの変数も，間接的暴力加害に対して統計的に有意な影響を及ぼしていたが，特に恋人支配欲求の影響が大きいことが示された（性別 $\beta = .03, p < .05$；年齢 $\beta = -.13, p < .01$；交際期間 $\beta = .11$, $p < .01$；愛着不安 $\beta = .14$，$p < .01$；恋人支配欲求 $\beta = .32$，$p < .01$）。以上を踏まえると，例えば，他者を支配したいという認知要因を踏まえて，潜在的態度との交互作用効果が見られるかどうか，今後検討を進める必要がある。

＜引用文献＞
荒井崇史（2015）．過去の暴力行為と暴力への潜在的態度との関連　日本心理学会第 79 回大会発表論文集，p. 131.
Denzler, M., Förster, J., Liberman, N. (2009). How goal-fulfillment decreases aggression. *Journal of Experimental Social Psychology*, 45, 90-100.
濱口佳和・藤原健志（2016）．高校生の能動的・反応的攻撃性に関する研究―尺度構成，２種類の攻撃行動との関連ならびに下位類型の検討―　教育心理学研究, 64, 59-75.
法務総合研究所（2013）．研究部報告 50　無差別殺傷事犯に関する研究　Retrieved from http://www.moj.go.jp/housouken/housouken03_00068.html（2019 年 5 月 19 日）
法務総合研究所（2015）．平成 27 年版犯罪白書　性犯罪者の実態と再犯防止　日経印刷
金政祐司（2006）．恋愛関係の排他性に及ぼす青年期の愛着スタイルの影響について　社会心理学研究，22，139-154.
Snowden, R. J., Gray, N. S., Smith, J., Morris, M., & MacCulloch, M. J. (2004). Implicit affective associations to violence in psychopathic murderers. *Journal of Forensic Psychiatry & Psychology*, *15*, 620-641.
相馬敏彦・具志堅伸隆・上田真由美（2007）．強調なき非協調に効果なし（2）―配偶者からの間接的暴力抑制に及ぼす協調的・非協調志向性の交互作用効果―　日本社会心理学会第 48 回大会，276-277.
Strack, F. & Deutsch, R. (2004). Reflective and impulsive determinants of social behavior. *Personality and Social Psychology Review*, *8*, 220-247.
鈴木平・春木豊（1994）．怒りと循環器系疾患の関連性の検討　健康心理学研究，7，1-13.
Todorov, A. & Bargh, J. A. (2002). Automatic sources of aggression. *Aggression and Violent Behavior*, 7, 53-68.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計１件）

①荒井崇史（2018）．若者の攻撃・暴力が発現する時―攻撃行動の情報処理―　青少年問題，査読無し，672（第 65 巻（秋季号）），10-15.

〔学会発表〕（計５件）

①荒井崇史・戸高美佳・金政祐司（2018）．暴力への潜在的態度が暴力行為に及ぼす影響　日本社会心理学会第 59 回大会発表論文集，p.176，2018 年 8 月，追手門学院大学.
②日本心理学会第 81 回大会公募シンポジウム　ストーキングと親密関係破綻―現象の理解と効果的な一次～三次予防に向けて―　企画・司会：島田貴仁　話題提供：島田貴仁・荒井崇史・金政祐司　指定討論：相馬敏彦・芝多修一　2017 年 9 月，久留米シティプラザ.
③日本犯罪心理学会第 55 回大会ミニシンポジュウム　親密な関係間暴力の予防と介入―被害リスク低減のために―　企画・司会：島田貴仁　話題提供：荒井崇史・山中多民子・島田貴仁　指定討論：樋口匡貴・小俣謙二　2017 年 9 月，國學院大學.
④戸高美佳・荒井崇史（2017）．暴力への潜在的態度の測定指標に関する信頼性と妥当性の検討　日本社会心理学会第 58 回大会発表論文集，p.282，2017 年 10 月，広島大学.
⑤日本社会心理学会第 57 回大会自主企画ワークショップ　親密な関係の闇を捉える―DV，DaV，そしてストーキング―　企画・司会：荒井崇史・金政祐司　話題提供：相馬敏彦・荒井崇史・島田貴仁　指定討論：山本功・金政祐司　2016 年 9 月 17 日-18 日，関西学院大学.

〔その他〕アウトリーチ活動情報

①荒井崇史（2019）．日本犯罪心理学会東北地区研究会　講師　「攻撃行動・暴力における認知情報処理」　於：仙台少年鑑別所　2019 年 3 月 2 日
②荒井崇史（2018）．日本認知心理学会公開シンポジウム　認知心理学のフロンティアＸ―司法・医療への貢献―　公開参加型ゼミ　講師「暴力行為における情報処理―暴力はいかに生じるのか―」　於：京都女子大学　2018 年 11 月 17 日

６．研究組織

研究協力者
研究協力者氏名：戸高　美佳
ローマ字氏名：Totaka Haruka

研究協力者氏名：高田　美保
ローマ字氏名：Takada Miho

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。